

# ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

## 運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2021年7月15日)

(作成対象期間 2021年1月16日～2021年7月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間 (2015年7月16日～2025年7月15日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
8期末(2019年7月16日)	円 8,240	円 0	% △ 1.9		% 9,379 2.0	% 94.9	% 3.0	百万円 5,080
9期末(2020年1月15日)	9,249	0	12.2	10,415	11.0	96.0	2.1	5,107
10期末(2020年7月15日)	8,704	0	△ 5.9	9,640	△ 7.4	96.0	—	4,450
11期末(2021年1月15日)	10,183	500	22.7	11,331	17.5	96.7	—	4,435
12期末(2021年7月15日)	9,765	900	4.7	11,726	3.5	96.9	—	3,368

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

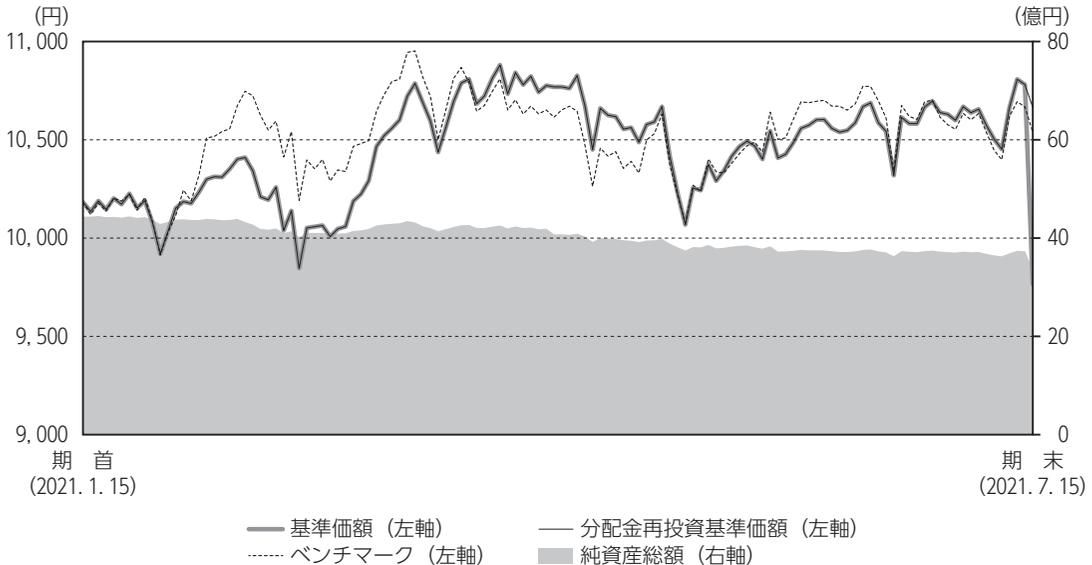
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

#### 基準価額・騰落率

期首：10,183円

期末：9,765円（分配金900円）

騰落率：4.7%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況は上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト <sup>えいち</sup> - 叡智の和 -

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2021年 1月15日	円	%		%	%	%
	10,183	—	11,331	—	96.7	—
1月末	9,920	△ 2.6	11,031	△ 2.7	96.9	—
2月末	9,846	△ 3.3	11,341	0.1	97.1	—
3月末	10,684	4.9	11,846	4.5	97.3	—
4月末	10,488	3.0	11,495	1.4	97.5	—
5月末	10,408	2.2	11,686	3.1	97.0	—
6月末	10,630	4.4	11,769	3.9	97.0	—
(期末)2021年 7月15日	10,665	4.7	11,726	3.5	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 1. 16 ~ 2021. 7. 15)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月には米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり、米国金利が不安定化したことによって株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2021. 1. 16 ~ 2021. 7. 15)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

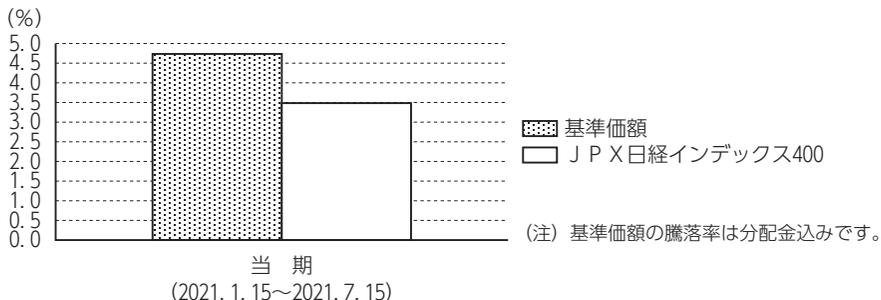
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、小売業、化学、サービス業などの比率を引き上げる一方、機械、電気機器、その他製品などの比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、パンパシフィックHD、ローム、いすゞ自動車などを買付けした一方、東京エレクトロン、三井住友フィナンシャルG、イビデンなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は3.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.7%となりました。業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った輸送用機器や卸売業をオーバーウエートとしていたことはプラス要因となり、ベンチマークの騰落率を下回った機械や化学をオーバーウエートとしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、富士フィルムHLDS、日立、物語コーポレーションなどはプラス要因となり、TDK、アンリツ、日本ユニシスなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年1月16日 ～2021年7月15日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>900</b>
対基準価額比率	（％）	8.44
当期の収益	（円）	92
当期の収益以外	（円）	807
翌期繰越分配対象額	（円）	7

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	92.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	26.31
(d) 分配準備積立金	✓	788.33
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		907.45
(f) 分配金		900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		7.45

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念が広がるなど強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 1. 16~2021. 7. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.845%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,457円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.409)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.098	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.098)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	99	0.946	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

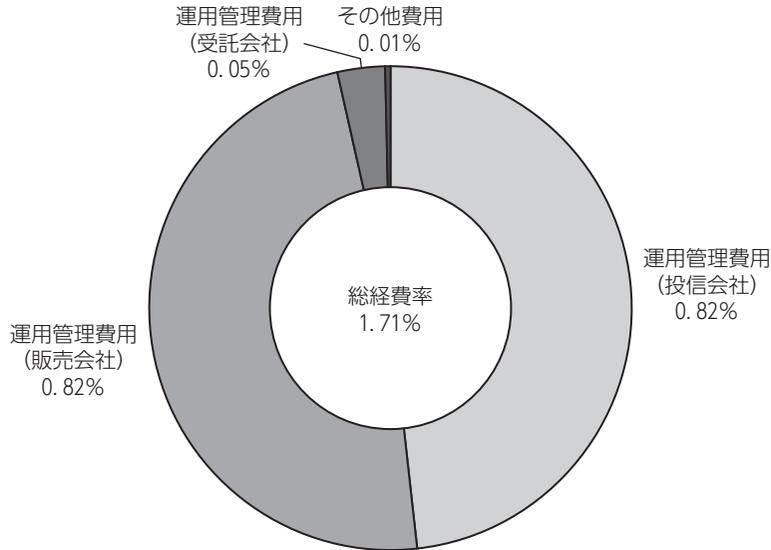
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 301.7 ( 86.4)	千円 1,007,048 ( —)	千株 621.2	千円 2,216,462

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 249	百万円 251	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,223,511千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,864,766千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

銘 柄	当 期			買 付			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		
パンパシフィックHD	千株 54.3	千円 137,836	円 2,538	東京エレクトロン	千株 2.7	千円 132,122	円 48,934		
ローム	9.9	112,138	11,327	クボタ	55.9	126,991	2,271		
丸井グループ	37.5	76,025	2,027	三井住友フィナンシャルG	32.1	121,932	3,798		
日本碍子	33.7	68,384	2,029	栗田工業	21	102,870	4,898		
ダイセキ	16	67,917	4,244	フジシールインターナショナル	40	96,322	2,408		
いすゞ自動車	58	67,018	1,155	前田工織	29.2	95,777	3,280		
ダイキン工業	2.9	65,938	22,737	イビデン	16.7	88,255	5,284		
コスモス薬品	4.1	65,456	15,964	アサヒHD	37	87,047	2,352		
ニトリホールディングス	3.2	64,269	20,084	技研製作所	16.7	81,741	4,894		
デクセリアルズ	32.6	64,202	1,969	セーレン	39.1	81,568	2,086		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,007	366	36.4	2,216	616	27.8
株式先物取引	249	249	100.0	251	251	100.0
コール・ローン	15,219	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,954千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,082千円
(B) / (A)	27.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>食料品 (2.2%)</b>				<b>ダイフク</b>	5.9	5.9	58,233	<b>コスモス薬品</b>	—	4.1	72,775									
ニチレイ	39.1	23.6	71,154	<b>電気機器 (14.8%)</b>				パンパシフィックHD	—	54.3	130,320									
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				イビデン	16.7	—	—	日本瓦斯	13.7	35.4	66,445									
セーレン	45	9.4	20,548	日立	26.8	22.6	144,323	丸井グループ	—	37.5	76,612									
<b>化学 (17.7%)</b>				アンリツ	30.8	—	—	ニトリホールディングス	—	3.2	64,416									
旭化成	102.3	81.6	98,328	ソニーグループ	18.2	12.2	139,141	<b>銀行業 (1.3%)</b>												
信越化学	10.1	7.7	137,560	TDK	11.5	7.1	96,915	三井住友フィナンシャルG	43.4	11.3	42,352									
大阪有機化学	21	15.8	59,408	スタンレー電気	23.5	—	—	<b>保険業 (2.8%)</b>												
富士フィルム HLDGS	12.5	17.2	137,944	ローム	—	9.9	104,346	東京海上HD	27.5	17.6	91,819									
デクセリアルズ	—	32.6	77,425	東京エレクトロン	2.7	—	—	<b>サービス業 (4.7%)</b>												
エフピコ	18.5	16.5	68,145	<b>輸送用機器 (7.5%)</b>				シグマクス	43.6	30.6	74,786									
<b>医薬品 (5.7%)</b>				豊田自動織機	13.5	10.6	97,096	ダイセキ	—	16	79,120									
武田薬品	31.1	18.1	68,001	いすゞ自動車	—	58	83,230													
日本新薬	10.4	8	69,760	スズキ	14.9	—	—													
第一三共	22.1	21.3	47,925	豊田合成	39.4	24.1	63,816	<b>合計</b>												
<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>				<b>その他製品 (一)</b>				株 数、金 額	1,075.8	842.7	3,265,625									
日本碍子	—	33.7	61,367	前田工織	29.2	—	—	銘柄数<比率>	42銘柄	39銘柄	<96.9%>									
ニチアス	31.7	22.3	63,354	フジールインターナショナル	40	—	—													
<b>非鉄金属 (一)</b>				<b>情報・通信業 (9.8%)</b>																
アサヒHD	19.5	—	—	野村総合研究所	29.8	30.4	109,288													
<b>機械 (8.7%)</b>				伊藤忠テクノソリューション	30.9	28	96,740													
日本製鋼所	24	—	—	日本ユニシス	19.6	—	—													
タクマ	39.1	—	—	光通信	3.6	5.4	112,374													
技研製作所	16.7	—	—	<b>卸売業 (5.7%)</b>																
フボタ	33.3	—	—	ダイワボウHD	8.5	40.5	87,763													
ダイキン工業	—	2.9	64,061	伊藤忠	49.2	29.8	97,416													
オルガノ	11.8	8.9	55,358	<b>小売業 (14.7%)</b>																
栗田工業	34.8	19.4	108,058	物語コーポレーション	9.9	9.2	67,896													

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	3,265,625 千円	87.5 %
コール・ローン等、その他	466,867	12.5
投資信託財産総額	3,732,492	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,727,657,043円</b>
コール・ローン等	394,430,895
株式 (評価額)	3,265,625,000
未収入金	59,527,798
未収配当金	2,963,350
差入委託証拠金	5,110,000
<b>(B) 負債</b>	<b>358,872,927</b>
未払金	301,100
未払収益分配金	310,490,604
未払解約金	13,836,846
未払信託報酬	34,134,360
その他未払費用	110,017
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>3,368,784,116</b>
元本	3,449,895,611
次期繰越損益金	△ 81,111,495
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,449,895,611口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	9,765円

\* 期首における元本額は4,355,594,118円、当作成期間中における追加設定元本額は39,224,352円、同解約元本額は944,922,859円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,765円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81,111,495円です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年1月16日 至 2021年7月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>38,621,204円</b>
受取配当金	38,642,187
受取利息	179
その他収益金	4,885
支払利息	△ 26,047
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>159,572,202</b>
売買益	407,767,994
売買損	△ 248,195,792
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>2,132,658</b>
取引益	2,456,800
取引損	△ 324,142
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 34,244,687</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>166,081,377</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>98,605,823</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 35,308,091</b>
(配当等相当額)	( 9,077,296)
(売買損益相当額)	(△ 44,385,387)
<b>(H) 合計 (E + F + G)</b>	<b>229,379,109</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 310,490,604</b>
次期繰越損益金 (H + I)	△ 81,111,495
追加信託差損益金	△ 41,812,475
(配当等相当額)	( 2,572,912)
(売買損益相当額)	(△ 44,385,387)
繰越損益金	△ 39,299,020

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,018,828円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,077,296
(d) 分配準備積立金	271,967,392
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	313,063,516
(f) 分配金	310,490,604
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,572,912
(h) 受益権総口数	3,449,895,611口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	900円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。